

以下の文章を読んで、この30年の国際情勢の変化に触れつつ、日本が果たし得る役割とその限界について、あなたの考えを述べよ。

クウェートを侵攻したイラクに対し、米国を中心とする多国籍軍が軍事攻撃を加え、秩序を回復した湾岸戦争の勃発から17日で30年を迎えた。

米国が当時見せつけた圧倒的な力は近年、陰りが見られるようになっている。世界の平和を破壊する動きに今後どう対処するか、問い直さなければならない。

湾岸戦争が起きたのは、米ソによる冷戦が終わりを告げ、米国が主導する国際秩序が強固になっていく時期だった。

多国籍軍の攻撃は、国連安全保障理事会の決議に基づき、ソ連と中国も反対しなかった。開戦から1か月半で、イラク軍はクウェートから全面撤退した。

自由、民主主義の理念を掲げる米国の下に関係国が結集し、国際法違反の侵略を排除したことで、「法の支配」に基づく秩序の信頼性が高まったのは言うまでもない。米国の指導力と国際協調の重要性が強く印象付けられた。

この30年間で情勢は大きく変化している。同様の危機にどこまで強力に対処できるのか。

米国はアフガニスタンやイラクでの対テロ戦争で軍事的にも経済的にも消耗し、影響力を低下させた。トランプ政権の「自国第一」主義が拍車をかけてしまった。

米国と中国、ロシアが激しく対立する現状では、国連安保理で多国籍軍の軍事行使の承認を得ることも極めて困難だろう。日欧などがより大きな役割を果たし、米国を支える取り組みが不可欠だ。

湾岸戦争の際、日本は巨額の財政支援を行った。終結後に自衛隊の掃海艇を派遣して機雷除去にあたったものの、「平和をお金で買おうとしている」というイメージは長く払拭できなかった。

国内の議論でも、自衛隊の海外派遣について「軍国主義の復活」「戦争に巻き込まれる」ととらえる反対論が少なくなかった。杞憂に終わったことは明白である。

政府はその後、「目に見える国際貢献」を目指し、自衛隊の国連平和維持活動(PKO)参加や多国籍軍への後方支援に関する法整備を進めた。こうした活動に対する国民の支持は定着している。(後略)

(「湾岸戦争30年 安保環境の変化を直視したい」読売新聞2021年1月18日)

<https://www.yomiuri.co.jp/editorial/20210117-OYT1T50138/>